

ローカルファーストシンポジウム in 町田

ローカルファーストによる 地域経済循環と中心市街地の活性化

2026年2月24日

一般財団法人ローカルファースト財団 理事・主席研究員
国土交通省PPPサポーター
鵜殿 裕

地域経済活性化とは？

工場を誘致すれば、地域経済は活性化するのでしょうか？

ショッピングセンターが出来たら、地域経済は活性化するのでしょうか？

人口が増えなければ地域経済は衰退し、持続可能ではなくなってしまうのでしょうか？

(人口が増えさえすれば地域経済は活性化するのでしょうか？)

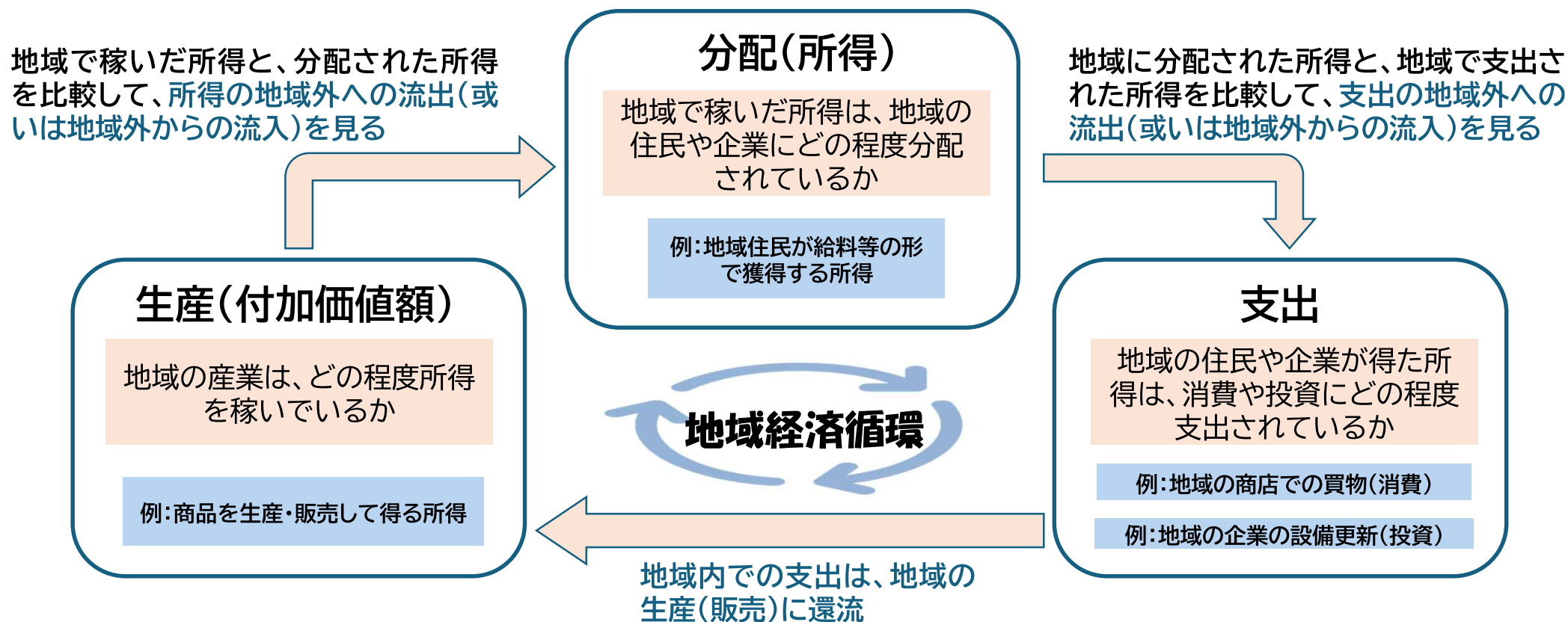
：

地域経済活性化 = 地域経済循環を強く・太くすること

地域経済循環とは

- 「生産→分配→支出」と流れる所得の循環が地域経済循環。
- 人口が減少しても、地域経済循環の規模を維持・拡大することができれば、一人当たりの付加価値額*や所得が向上する可能性。

*付加価値額とは、人件費+利益+減価償却の合計値、国全体ではGDP(Gross Domestic Product)、地域単位ではGRP(Gross Regional Product)と称する。

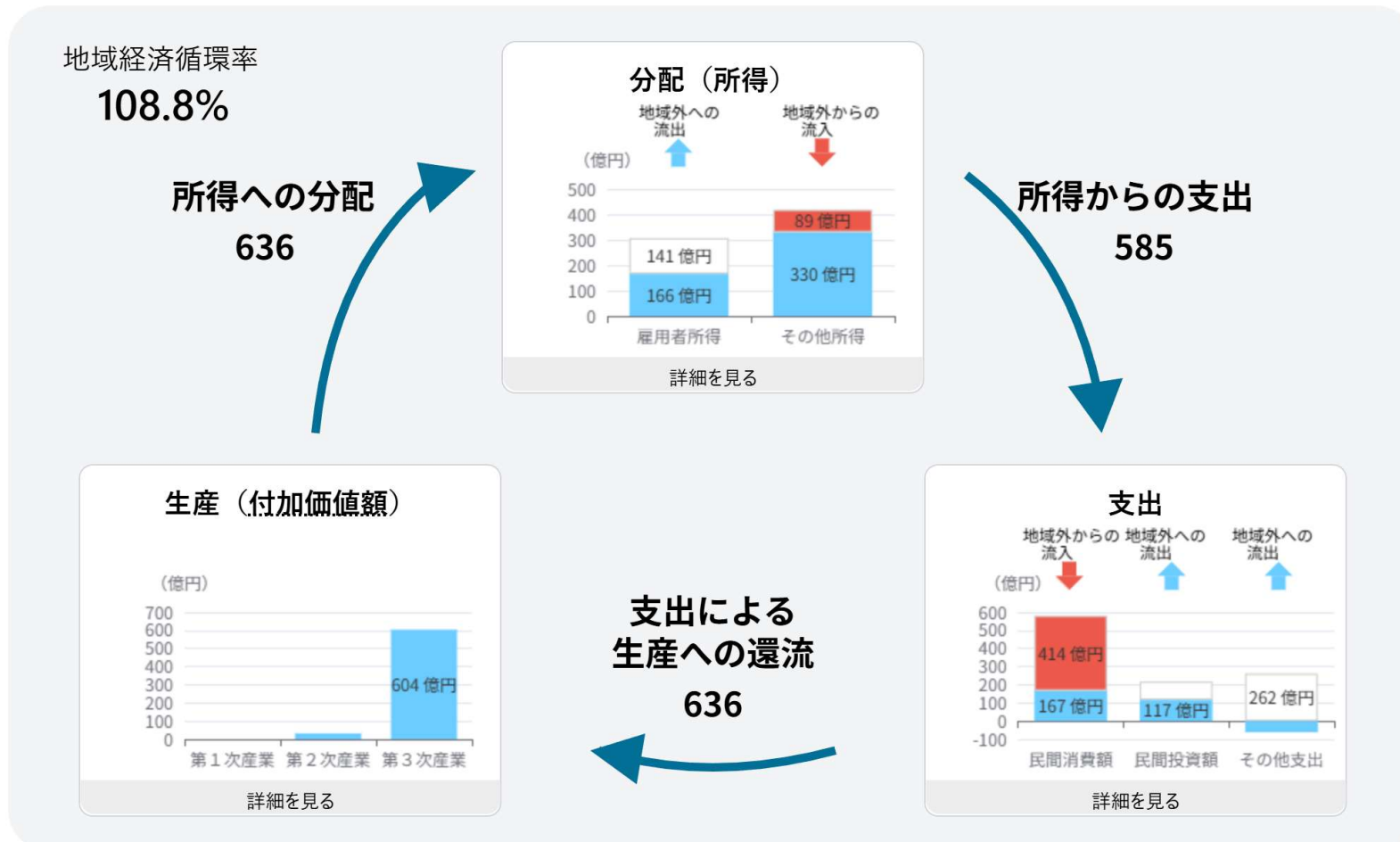


地域経済循環図

- 国が提供しているRESAS*に、自治体単位の地域経済循環図が搭載。
- 白色が地域外に流出、赤色が地域外から流入している純流出入額。

*地域経済分析システム(Regional Economy Society Analyzing System)で、リーサスと呼ばれている。

神奈川県箱根町の地域経済循環図(2022年)



地域経済循環の再構築(強く太くすること)

- あらゆる地域経済活性化策は、地域経済循環の再構築(強く太くすること)が目的。

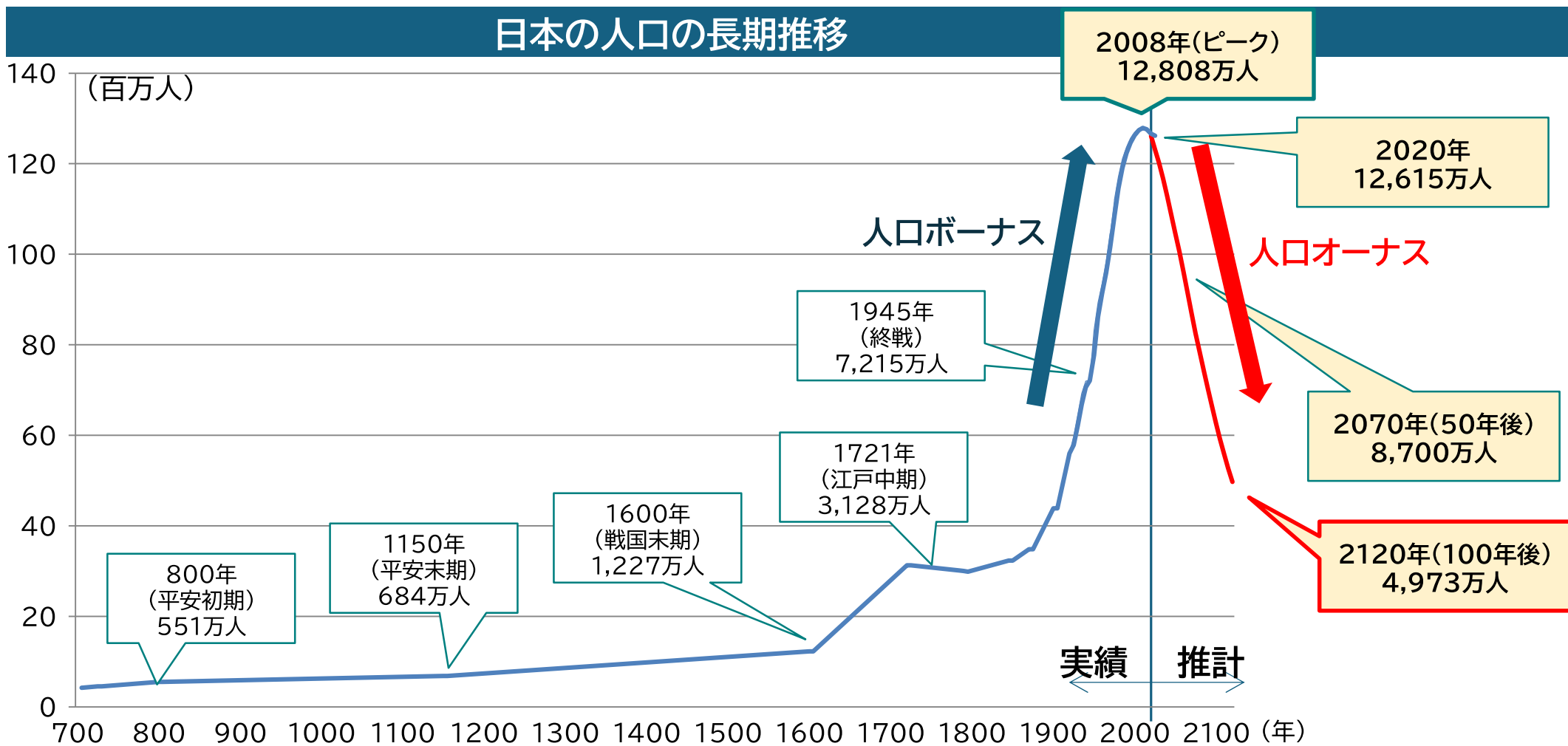
主な地域経済活性化策 = 地域経済循環を再構築する手段

中心市街地活性化	(経済循環を生み出す舞台を強化する取り組み)
エリアマネジメント	(//)
商店街活性化	(//)
観光	(経済循環を生み出すこと/舞台を強化する取り組み)
SDGs	(経済循環を生み出す視点)
DX	(経済循環を生み出すための手段(の効率化・多様化))
デジタル田園都市	(デジタルの力で経済循環を生み出す取り組み)
カーボンニュートラル	(脱炭素を契機に経済循環を再構築する取り組み)
地域ブランド	(経済循環を生み出すために地域資源を活用する取り組み)

【 これらの共通基盤となる考え方が、ローカルファースト 】

人口減少

- 2008年までの人口ボーナス期とは違い、現在の日本は人口オーナス期。
- 人口減少に伴い、消費者数のみならずプレイヤーや労働力人口も減少していくことから、持続可能な地域となるためには、地域をあげて取り組む戦略が必要。



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)

人口減少が避けられない中で
持続可能な地域経済を構築するためには、
地域経済循環を強く・太くして
一人当たりGRP／所得を高めていく必要

これらの営みの総称が「地域経済活性化」
基盤の強化が「中心市街地活性化」
根底となる考え方が「ローカルファースト」

町田市の地域経済循環図(2022年)

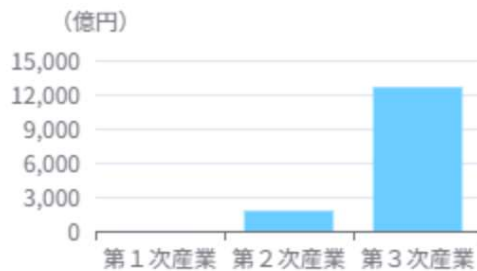
地域住民一人当たり所得 407.2万円/人
(1,429位/1,741市町村)

地域経済循環率
81.7%

所得への分配
14,390

労働生産性 1,073.6万円/人
(222位/1,741市町村)

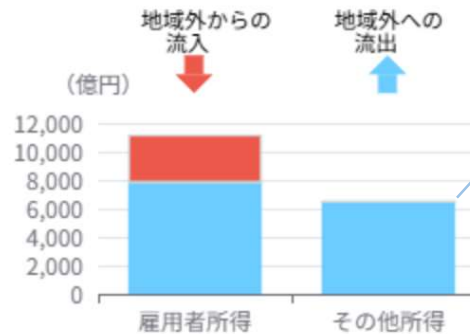
生産 (付加価値額)



詳細を見る

地域経済循環図 (2020年) 指定地域: 町田市

分配 (所得)



詳細を見る

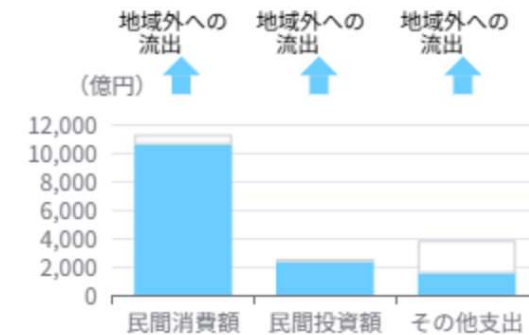
本社等 +5,826億円
財政移転 ▲5,978億円

財政移転は補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転(政府支出-税金)

所得からの支出
17,619

支出による
生産への還流
14,390

支出



詳細を見る

町田市の地域経済循環図(2022年)

域外に働きに出て
給与を持って帰る
(ベッドタウン)

域内本社への利益
移転を打ち消す
財政移転(流出)

市民一人当たり
所得水準は全国
平均を下回る

住民は域外で消費
するため、民間消費
は流出している

労働生産性(従業員
1人当たり付加価値額)
の水準は、
全国平均の109%

地域経済循環
...%
所得への分配
14,390



所得からの支出
17,619

地元企業が
地域外に投資
している

生産(付加価値額)
(全国)

第1次	384万円 (283万円)
第2次	1,008万円 (1,063万円)
第3次	1,085万円 (990万円)

生産(付加価値額)
(全国)

支出による
生産への還流
14,390

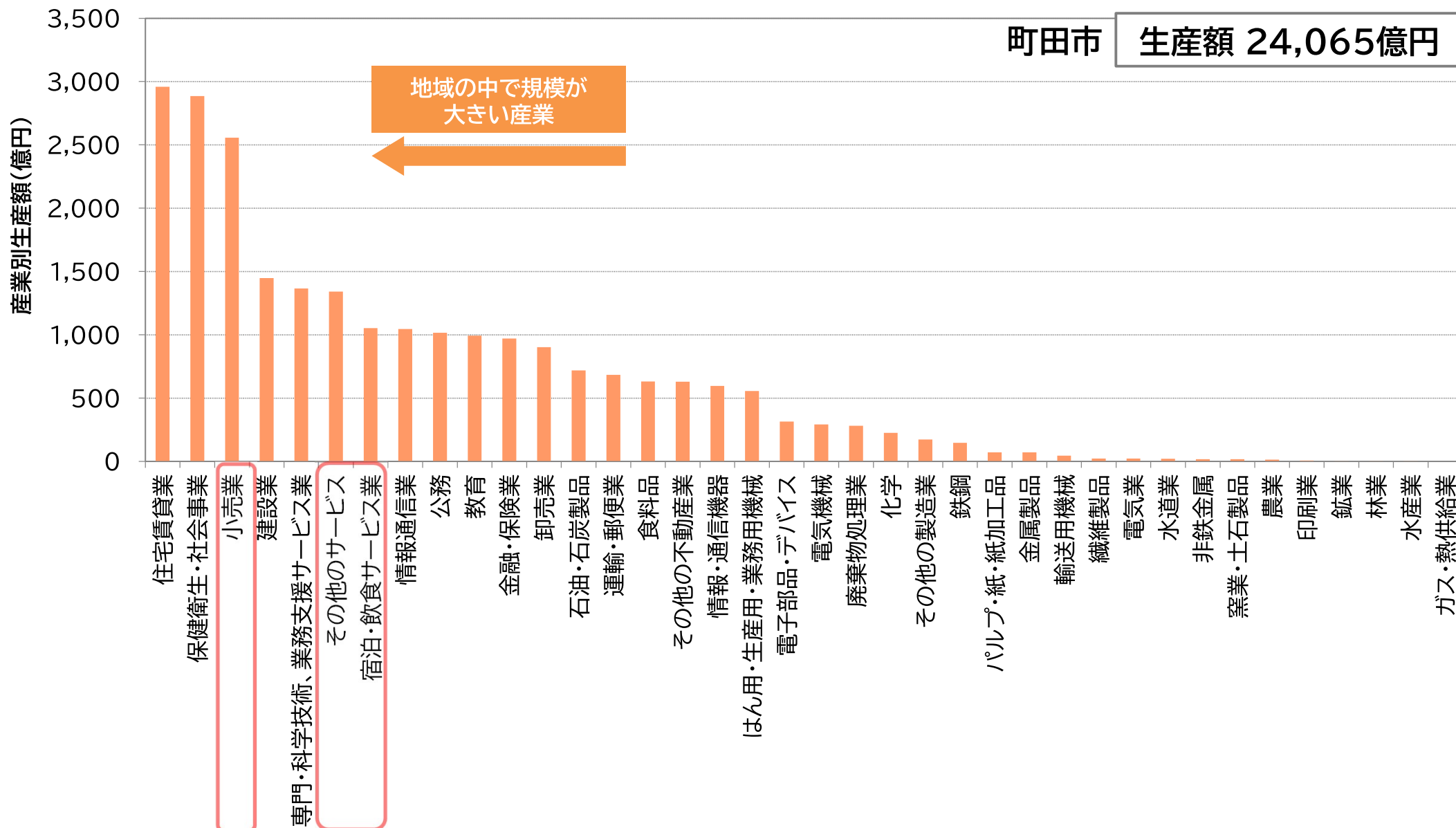


第2次産業の
移輸入が大きく
域際赤字

第1次 ▲284億円
第2次 ▲2,850億円
第3次 +924億円

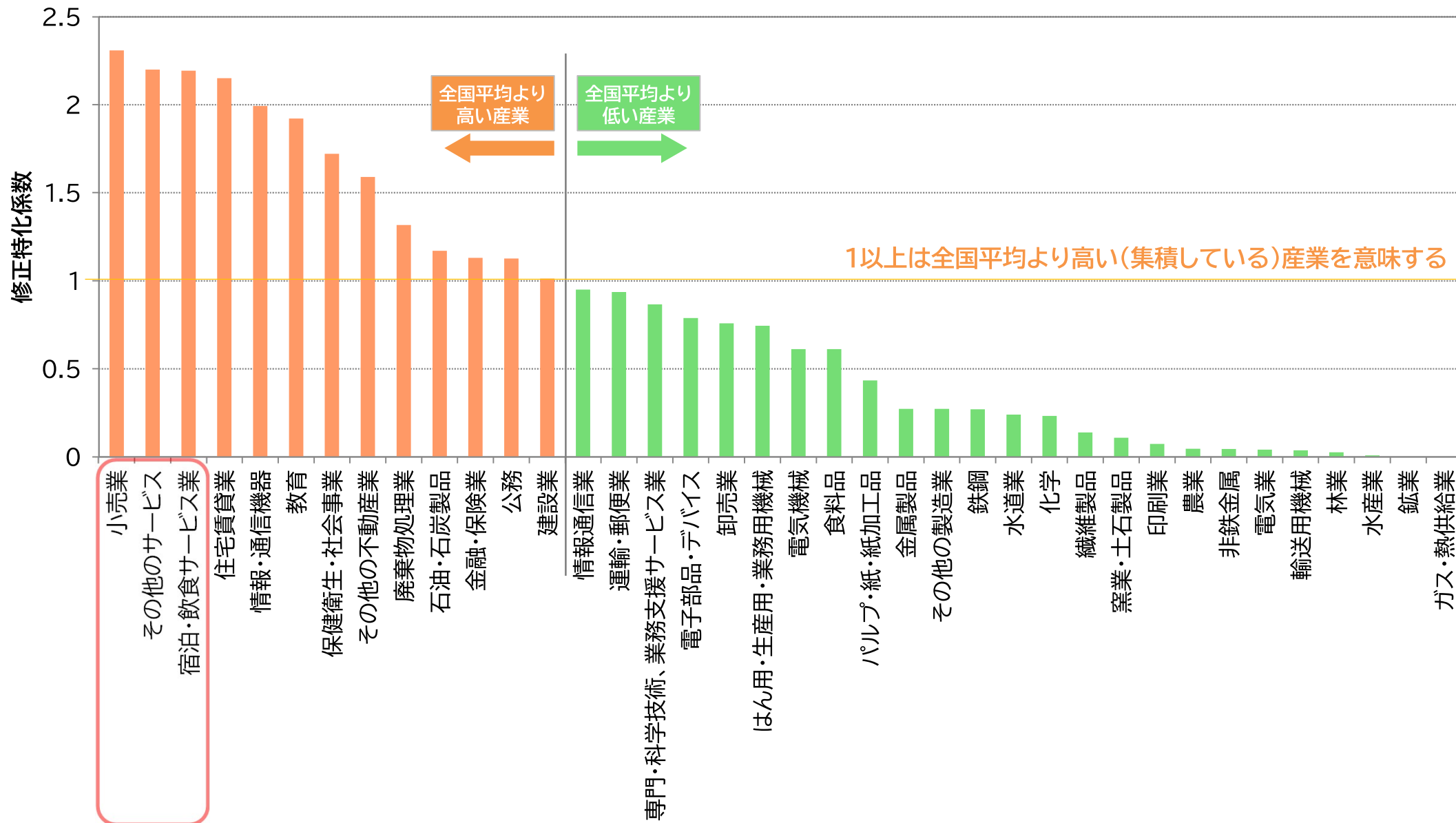
地域の中で規模が大きい産業は何か(2022年)

産業別生産額



地域の中で得意な産業は何か(2022年)

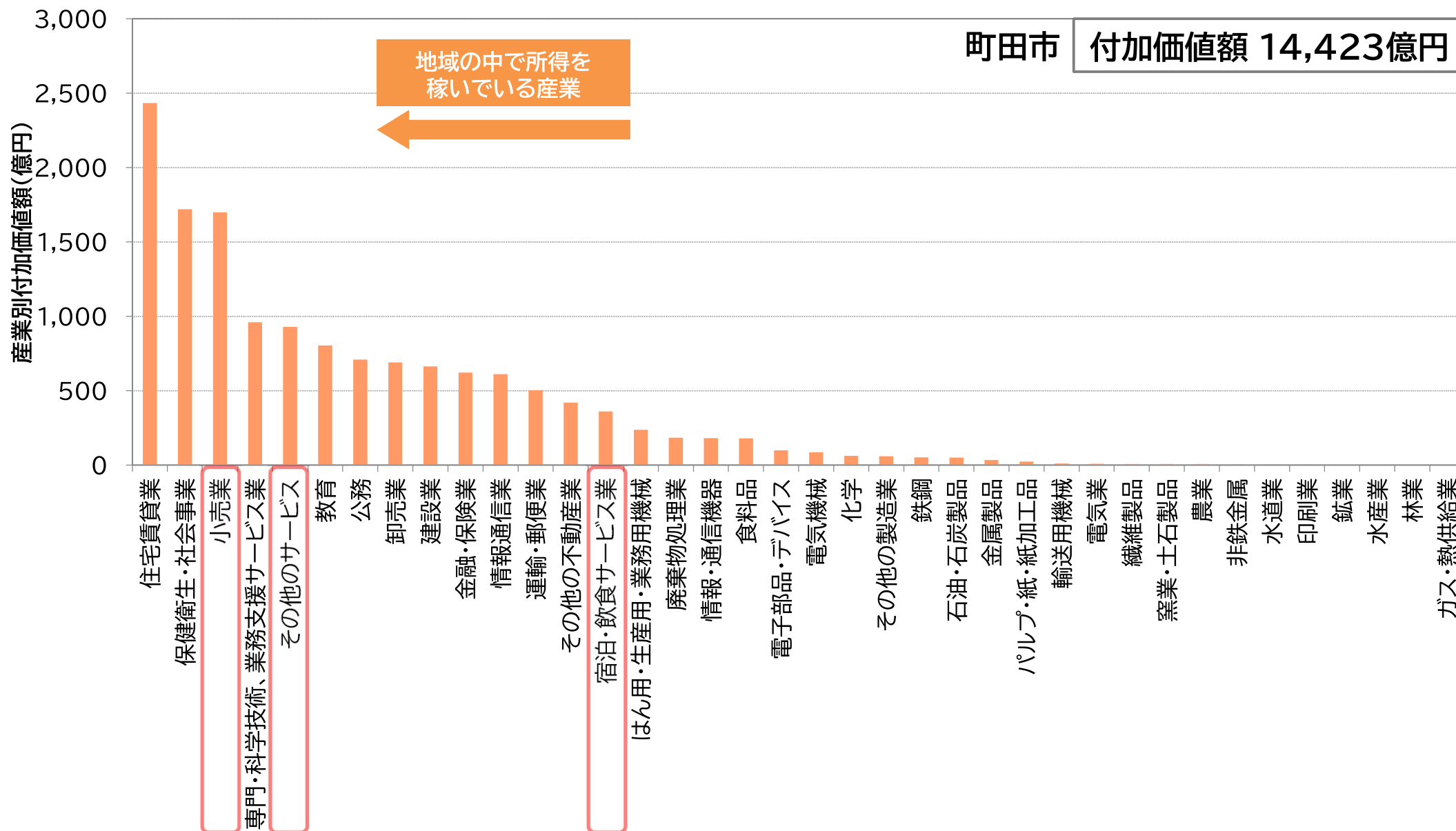
産業別修正特化係数(生産額ベース)



地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か(2022年)

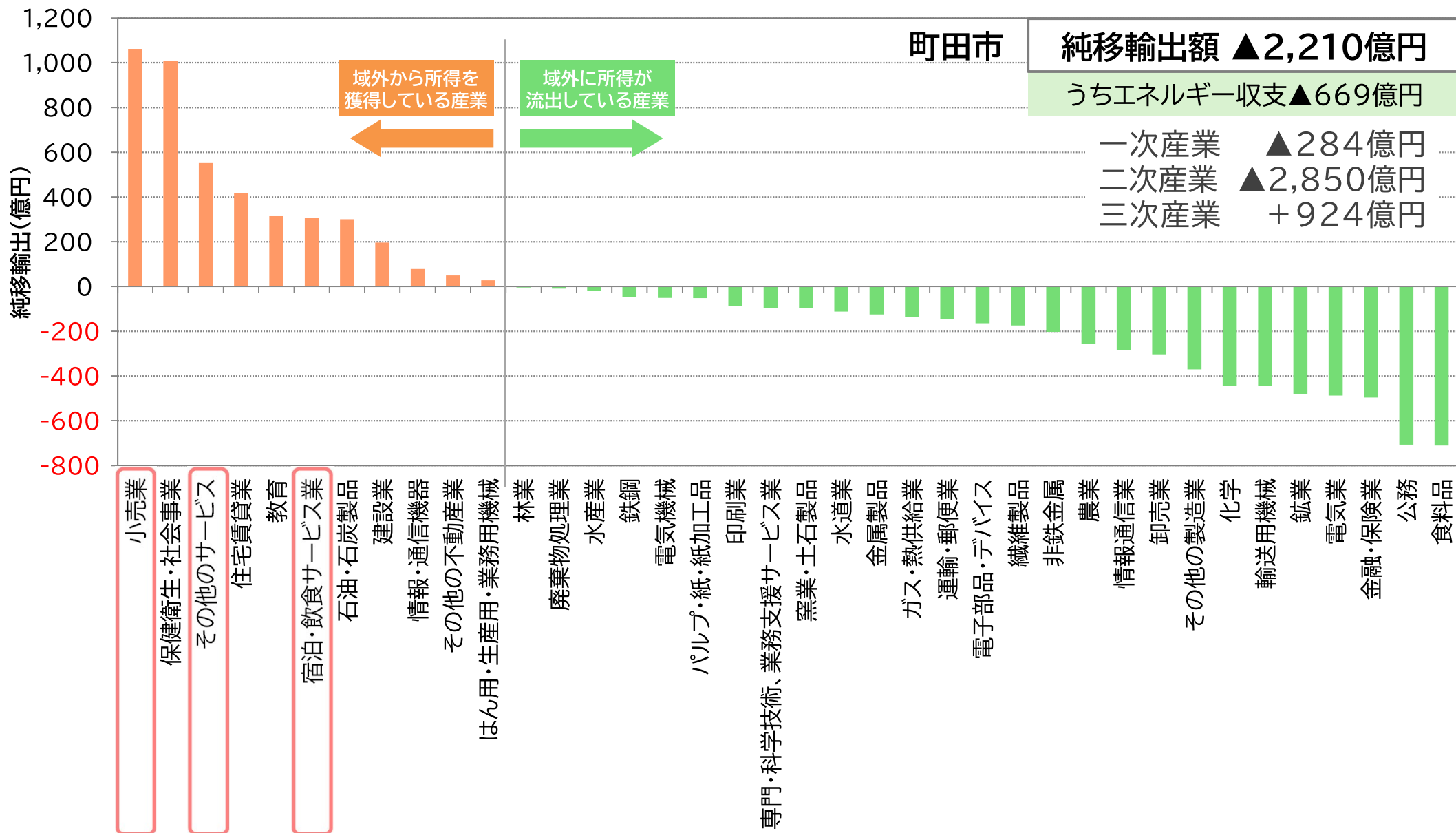
産業別生産額

町田市 付加価値額 14,423億円



域外から所得を獲得している産業は何か(2022年)

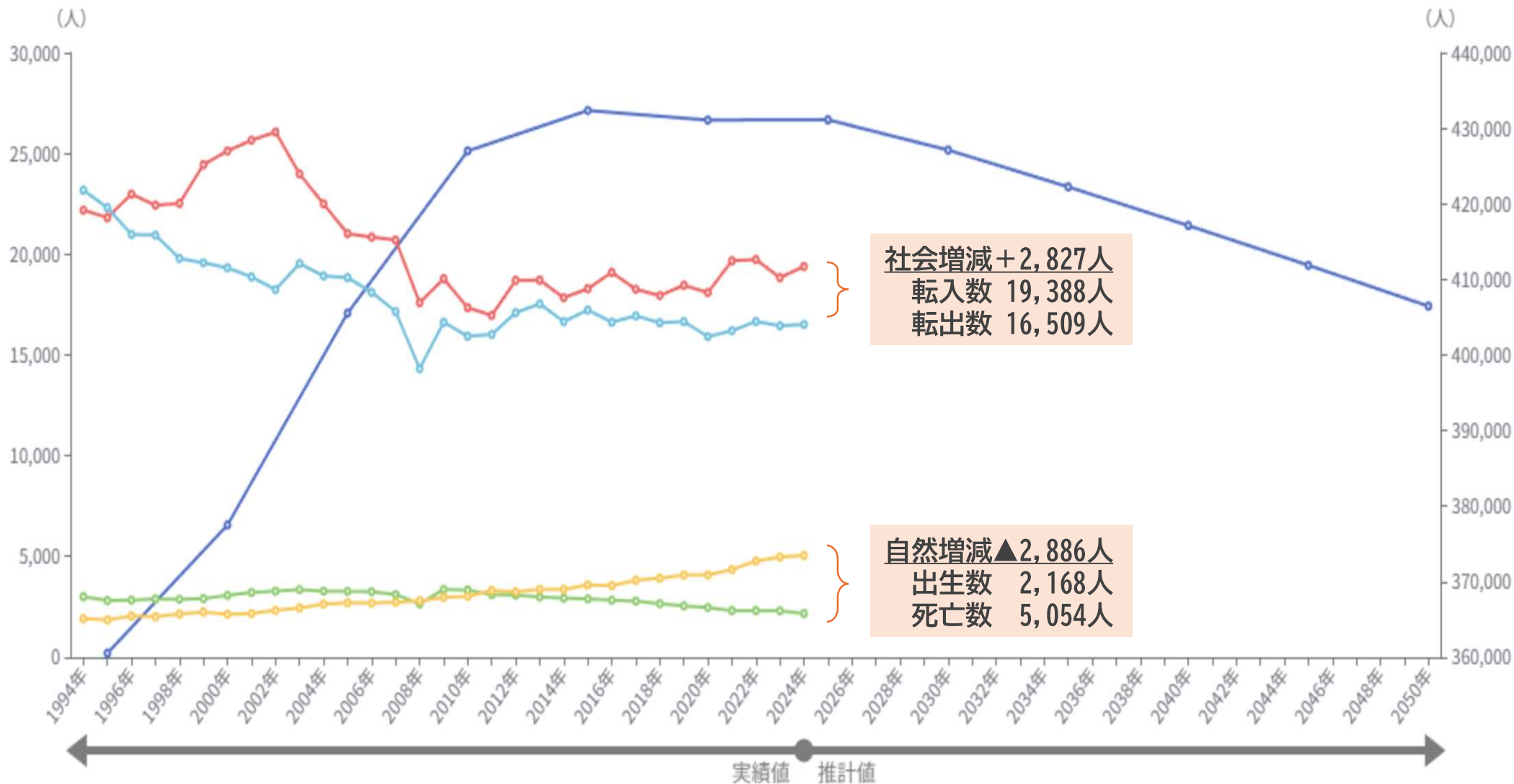
産業別純移輸出額



出所:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)地域経済循環分析(<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>)

町田市の人口増減

● 総人口 (右軸) ● 出生数 (左軸) ● 死亡数 (左軸) ● 転入数 (左軸) ● 転出数 (左軸)



出所: RESAS、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

どうやって

地域経済循環を強く・太くしますか？

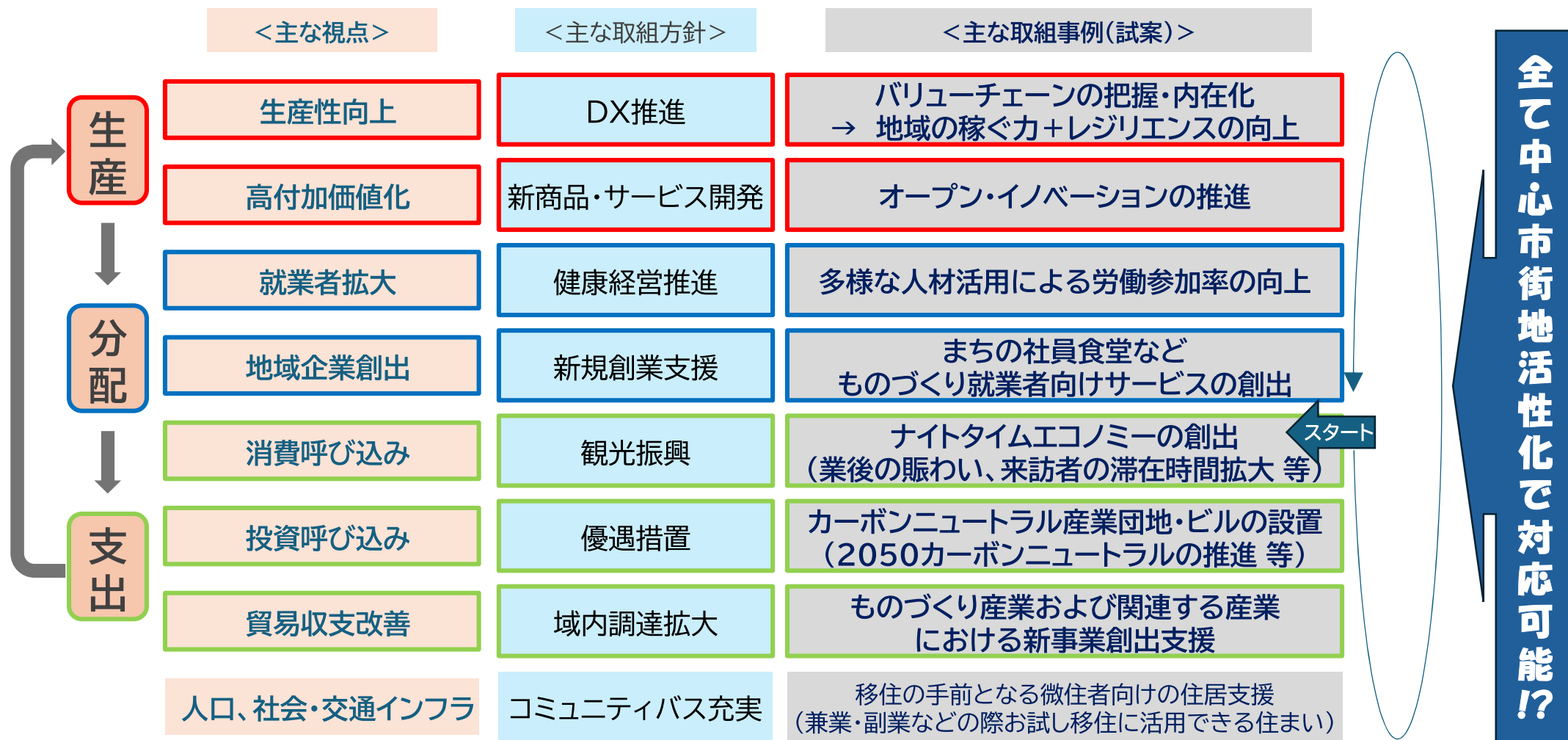
どの段階で

どのように域外から所得を稼ぎますか？

(所得の流出を抑制しますか？)

地域経済循環分析

- 地域経済循環を強く・太くする視点で、取組施策や事例を検討する。
- 突き詰めれば全てに影響を及ぼすが、どの段階から始めるかを地域で合意することも重要。



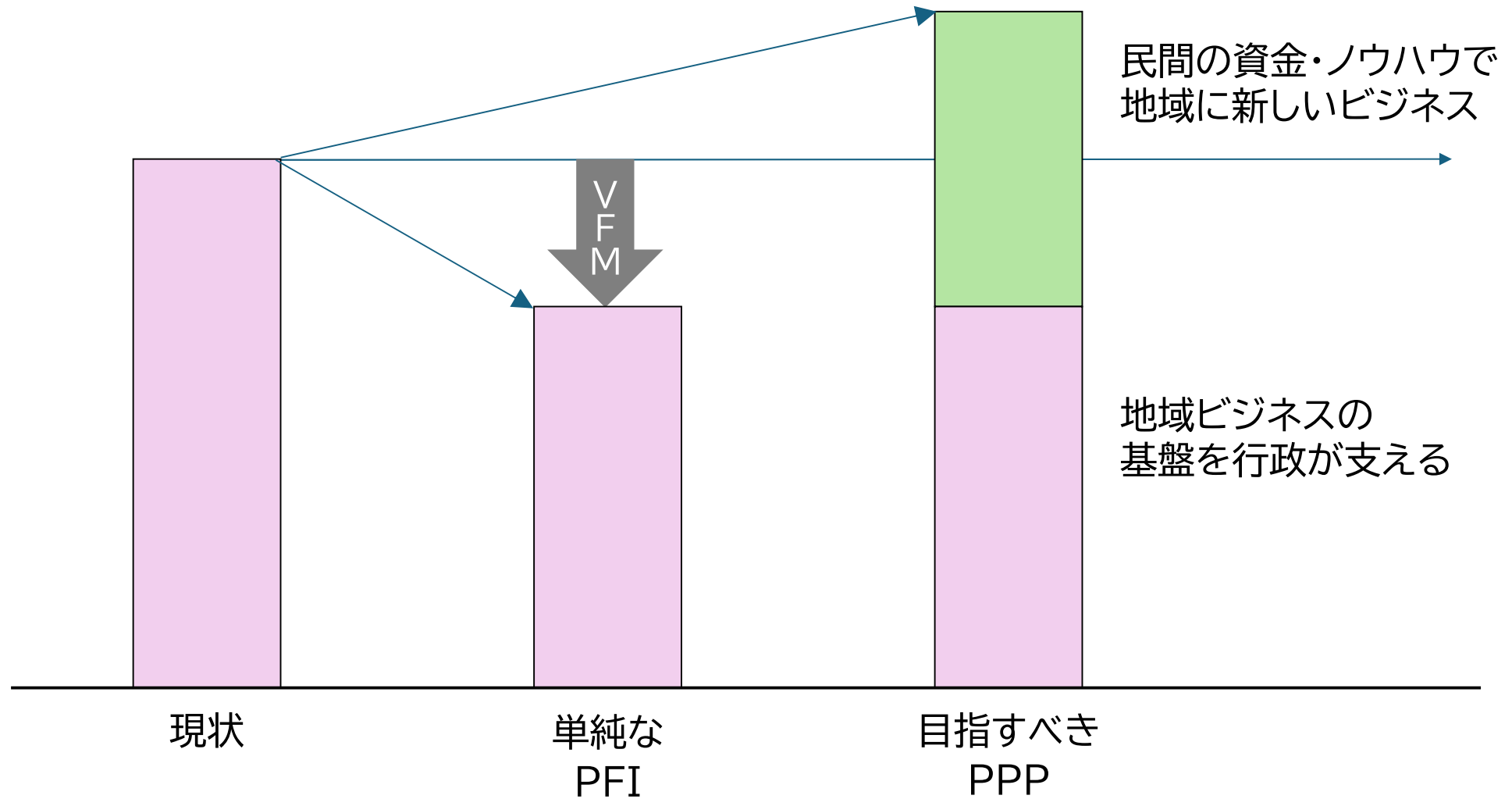
ちょっとしたご提案

東京・神奈川のサードプレイスに！



サードプレイスとは、「家庭や職場での役割から解放され、
一人としてくつろげる場」(都市社会学者Ray Oldenburg)

地域活性化に資するPPP(官民連携)を



ローカルファーストな地域経済循環を

- 地域経済循環を強く・太くする重要な取組の一つである「地産地消」に取り組むあまり、所得の域外流出を抑えるため、すべてを地域で賄おうとして失敗する事例も散見される。
- 重要なことは、地域でできることは可能な限り地域で担おうとする(できないことは他の地域に任せる)営みであるローカルファーストの考え方である。
- 自分たちの地域の強みを生かして域内外から需要を獲得すると同時に、自分たちの地域で出来ないことを無理に実現しようとせず、それが得意な地域と連携すること。
- こうした考え方が、他地域とのリレーションを深め、広域でのセーフティネットを構築して、結果的に地域のレジリエンス力を高めることにも繋がる。

一般的な（陥りがちな）地域経済循環の考え

1. 資金の流出を防ぎ持続的成長を実現

- ・資金の域外流出を抑え、域内でお金を何度も循環させることで域内総生産を拡大

2. 雇用・所得の安定

- ・地元企業や住民への配分が増え、雇用機会と消費が拡大

3. 自立性・レジリエンスの向上

- ・外部依存を減らし、災害や景気変動にも強い経済基盤を構築

ローカルファーストな地域経済循環の考え

1. 地域の資源を活用した持続的成長

- ・地域の魅力を磨き上げて、ヒト・モノ・カネを呼び込む誘引力を拡大

2. 魅力的な職場・住環境の創出

- ・その地域ならではの働き方や暮らしのあり方を生み出し、一人ひとりのウェルビーイングを向上

3. 広域でのセーフティネット構築

- ・隣接する地域を中心に域内外のリレーションを深めて、社会経済環境変化に強い地域基盤を構築

問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先までお問い合わせください。

連絡先

一般財団法人ローカルファースト財団 理事・主席研究員 鵜殿(うどの)

TEL	0467-57-8100
FAX	090-9148-2010
EMAIL	hiudono@localfirst.jp / hiudono@outlook.com

著作権(C) Local First Foundation (General Incorporated Foundation) 2026

当資料は、一般財団法人ローカルファースト財団により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当財団間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当財団がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当財団はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当財団の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。